



2021年12月15日

各位

会社名 ソウルドアウト株式会社
代表者名 代表取締役会長 荻原 猛
(コード番号：6553 東証一部)
問合せ先 取締役 C F O 半田 晴彦
(電話番号：03-6686-0180)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、2024年12月期乃至2025年12月期を目処とし、可能な限り早い時期において上場維持基準を充たすために、各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	39,948	65	38.1	0.6	—
上場維持基準	—	20,000	100	35.0	0.2	—
計画書に記載の項目	—		○			—

※上表に記載する当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所による当社株式の新市場区分における上場維持基準の適合状況に関する二次判定結果（2021年9月9日付）に基づくものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、2022年4月に予定されている新市場区分への移行に際し、プライム市場を選択しておりますが、現時点において当該市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額を充たしておりません。

これは、デジタルマーケティング事業において、メディアインセンティブの獲得が進まない外部環境の変化が生じたこと、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社の成長性が低下したことによる業績の伸び悩みを一因とする株価の低迷が要因であると考えます。

現在、「2021-2023 中期経営方針」に基づく事業の各種取り組みを推進しており、成長性と収益性の双方を向上させ、引き続き早期の業績回復を図って参ります。

(2) 課題

当社は、既存事業を深化して収益性を向上するとともに、新規事業を拡大して成長性を高めることにより、業績の回復を図ることが課題であると認識しております。

また、積極的なIR活動を通じて投資家や株主の皆様にご理解いただき、株価に反映されることで時価総額を向上させることも必要であると考えております。

(3) 取組内容

当社は、意思決定の迅速化により経営環境の変化に対応して中長期の持続的な成長を達成するため、2021年4月1日付でカンパニー制に移行しております。これによりポートフォリオ経営を確立し、具体的には、主に次のような方針で事業を推進して参ります。

1. 挑戦者の大志に寄り添う新事業を立ち上げ、ポートフォリオ経営を推進
2. 既存事業の市場平均以上に売上高を伸ばしつつ、利益率を向上
3. インターネット広告の手数料以外で、売上総利益額の2/3以上を獲得

礎業であるデジタルマーケティング事業の売上拡大に加え、ソフトウェア・メディア・DX支援といった比較的売上総利益率の高い事業も拡大させる事で、全体の売上総利益額の増大を図ります。その結果、複数の事業のポートフォリオで構成された企業集団として、大きく営業利益の獲得に繋がるものと考えています。また、次世代を支える新規事業には、当社の理念に合致しつつ、10%以上の営業利益率が見込めるものに積極投資を進めて参ります。

以上

中期経営方針

中期経営方針_次の10年を切り開くために

- 昨今の急激な経営環境変化に対応しつつ、次の10年を切り開くため、
①グループ・パーパスの新設 ②事業ドメインの再定義 ③2023年度までの中期経営方針を策定。

経営環境の変化

マーケットの変化（新型コロナ）

- 経済活動の停滞
- 中小・地方企業の景気回復遅れ
- 地方を中心とした少子高齢化の加速

当社を取り巻くマイクロ環境の変化

- インセンティブ収入の減少
- 業機法をめぐる対応
- 高額予算顧客層における競争激化

社会からの要請の変化

- ESG機運の高まり
- 気候変動、ダイバーシティ等への焦点
- デジタル化への強い関心



次の10年を切り開くための決断

①グループ・パーパスの新設

当社の存在意義を改めて問う

②事業ドメインの再定義

向き合う事業の定義

③中期経営方針の策定

経営指針の定義・ESG経営



中期経営方針_ ①グループ・パーパス

- 当社は「挑戦者の大志に寄り添う」企業に生まれ変わるという決断を行い、「志ある」、中小・ベンチャー・地方の企業、自治体、個人等の挑戦者を「デジタル×マーケティング」で支援していく。

**我々の存在意義は、挑戦者の大志に寄り添い、
事業発展を実現させることです。
デジタル×マーケティングを駆使し、
志ある挑戦者が報われる次世代社会を創出します。**

【 志ある挑戦者 】

中小・ベンチャー企業

地方企業

企業内ベンチャー、
自治体・個人などの挑戦者

中期経営方針_ ②事業ドメインの再定義

- 「社会課題の解決」、「顧客・消費者への貢献」など、より良い世の中を目指す変革は、すべからく挑戦者の大志から生まれると確信、当社は「デジタル×マーケティング」で、中小企業などの挑戦者を支える。





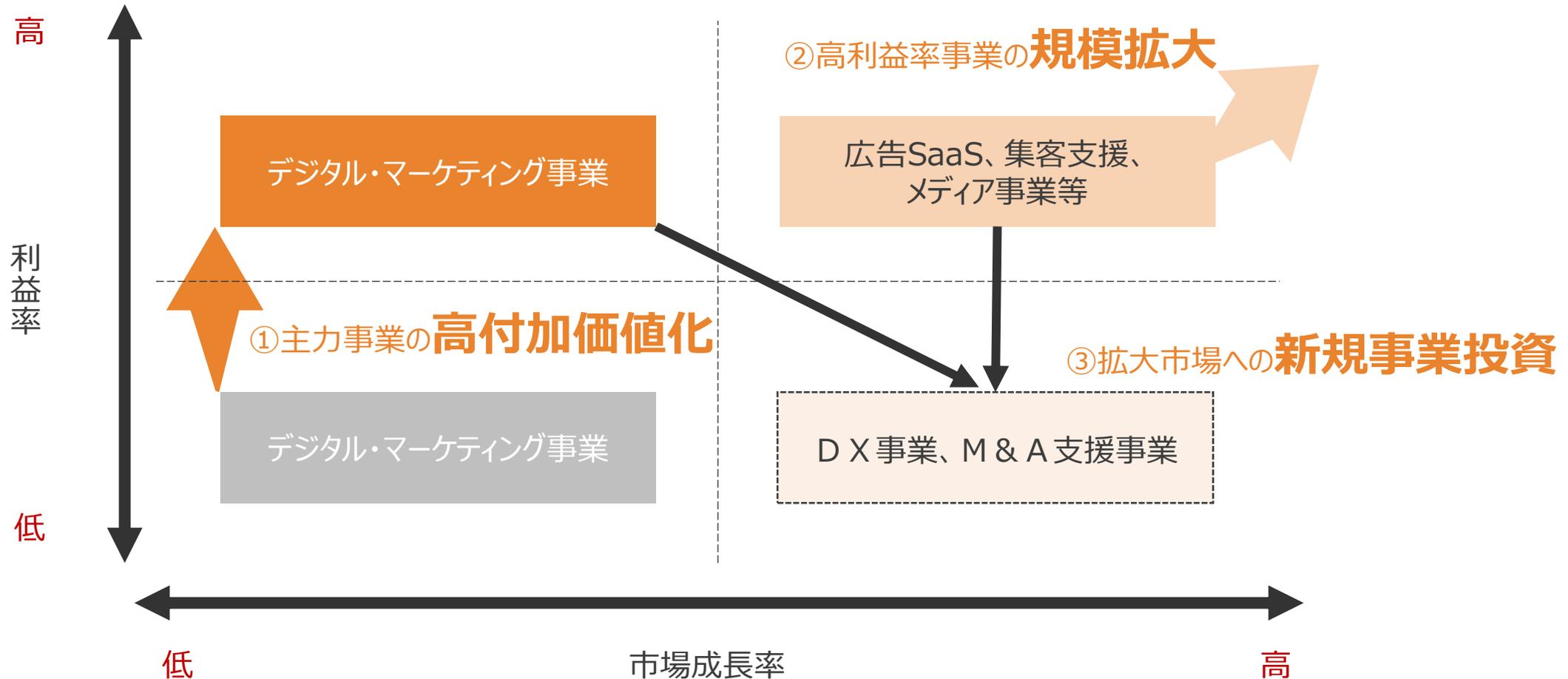
新中期経営方針

【2023年の達成目標】

1. 挑戦者の**大志に寄り添う新事業**を立ち上げ、ポートフォリオ経営を推進
2. 既存事業の**市場平均以上に売上高を伸ばしつつ、利益率を向上**
3. インターネット広告の手数料以外で、**売上高総利益額の2/3以上を獲得**

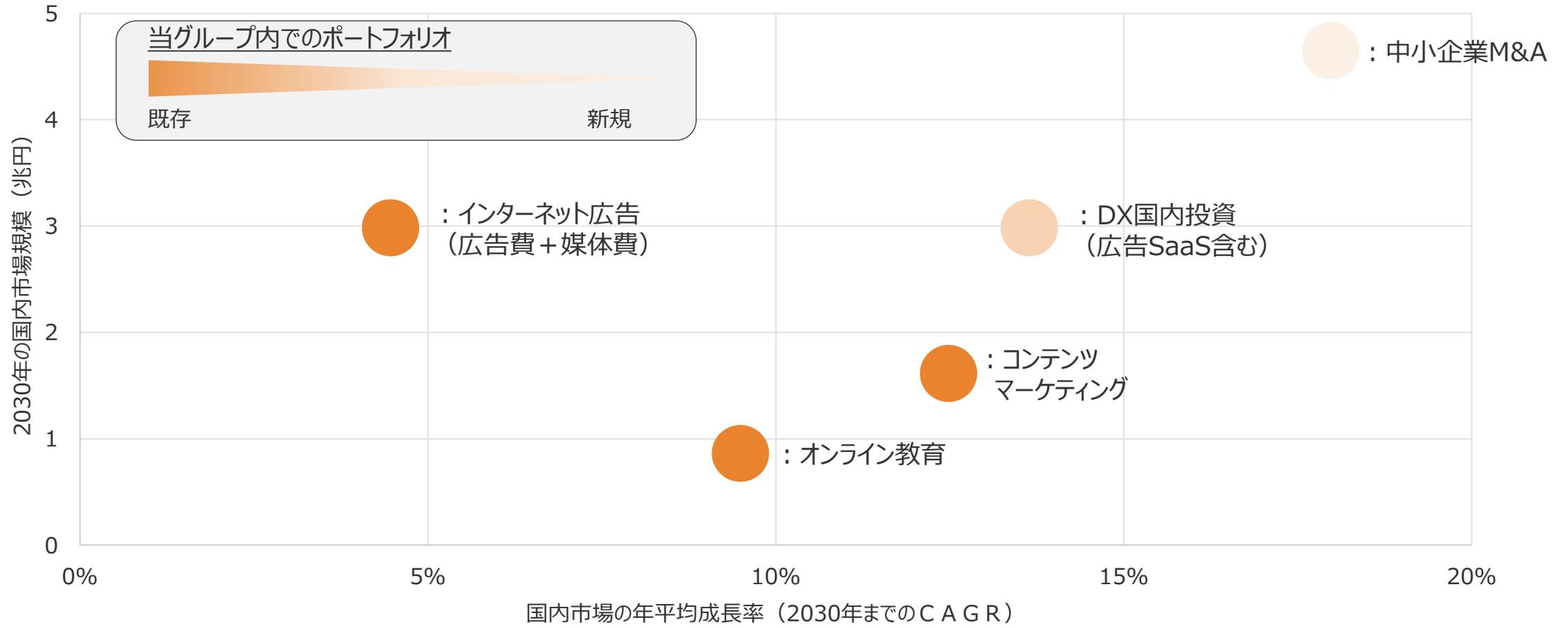
🔥 中期経営方針_ポートフォリオ経営の確立

- ①主力事業の高付加価値化、②高利益率事業の規模拡大で、着実に利益を捻出。③次世代を支える新規事業には、当社の理念に合致しつつ、10%以上の営業利益率が見込めるものに積極投資。



中期経営方針_ポートフォリオ経営の確立

- 市場規模が十分にあり、成長見込みの高い市場も参入することで、グループ全体で長期にわたる成長を確保していく。



出所：当社調べ。中小企業M&Aの2030年市場規模はマーケットポテンシャルで代用



中期経営方針_各カンパニーの戦略

- 迅速な意思決定のため、カンパニーには大胆な権限委譲を行い、積極的なアライアンス等でケイパビリティを獲得しつつ、本中期経営方針期間中にも様々な挑戦を行う。

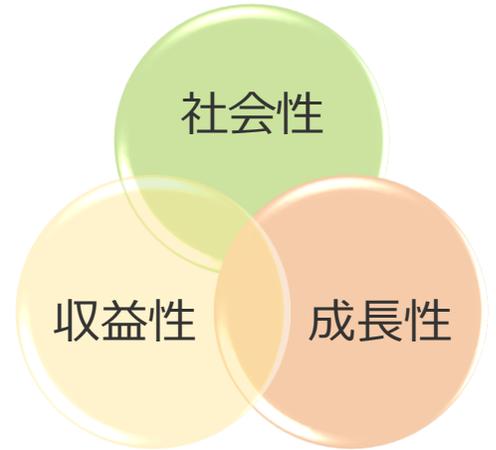
	これまでの事業	中期経営方針期間の挑戦
マーケティングカンパニー (開示セグメント：マーケティング事業)	インターネット広告を主としたデジタルマーケティング支援	<ul style="list-style-type: none">● 非広告ビジネスを強化し、中小企業向けの統合マーケティング企業に
ソフトウェアカンパニー (開示セグメント：ソフトウェア事業)	ATOMをはじめとしたソフトウェアサービスの開発・販売	<ul style="list-style-type: none">● 開発・提携でSaaSを強化し、中小企業のデジタル集客エコシステムを築く
メディアカンパニー (開示セグメント：その他)	コンテンツマーケティング受託型記事製作	<ul style="list-style-type: none">● 成果報酬型の支援を主力ビジネスに自社メディアによるマッチングビジネス、物販・課金ビジネス等へ挑戦
DXカンパニー (開示セグメント：その他)	SOカシカ、ジッセン、人材派遣	<ul style="list-style-type: none">● 企業へのデジタルソリューション導入、人財の育成と供給という、統合したDXを提供



中期経営方針_ESG経営

- ESG施策の推進と情報開示は、優先度の高い項目を抽出の上、積極開示
- 「デジタルxマーケティング」の本業を通じて、活力ある地方創りにも積極貢献

ESG	日本の未来を拓く 4つの原動力※1	当社としての取り組み	目指す姿
環境	グリーン	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ検討 <ul style="list-style-type: none"> 代表取締役CGO直下：サステナビリティプロジェクト 環境、人権、地方創生等、各種分科会を設置 特に地球環境問題については、自社及びサプライチェーンを含むGHG排出量の定量化などから、一步一步進める 	我々が考える次世代の成長企業の姿
社会	活力ある地方創り 少子化対策 デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ検討 <ul style="list-style-type: none"> 代表取締役CEO直下：ダイバーシティ委員会 ダイバーシティ経営、インクルージョン等の社内課題を検討、多様な人財の積極登用を含め検討 	
ガバナンス	—	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス検討 <ul style="list-style-type: none"> 改訂コーポレートガバナンスコードへの対応 専門性の高い人財採用を継続して実施、体制強化を進める 	



※1 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2021(骨太の方針 2021)」



「八方よし」の実行経営

現代の複雑化した社会においてステークホルダーは増加拡大しています。我々は社是に**自他共栄**を掲げ、八つのステークホルダーと共に栄えていく事をコミットします。

社是：先義後利から自他共栄へ変更

- 社員 「社員の多様性 & 成長機会の提供と家族の幸せ」
- 取引先 「取引先の販路拡大と新商品の開発支援」
- 顧客 「お客様の業績と企業価値の向上」
- 消費者 「消費者の商品購入による幸福度の上昇」
- 地域社会 「魅力ある企業増加による若者定着」
- 国 「中小企業のデジタル化を目指す国への貢献」
- 株主 「株主への経済合理性の還元」
- 経営者 「経営者が掲げる理念の実現」

誰かの犠牲の上に成り立つ経済は無価値
八方と共創し、八方から応援して貰える文化を築いていく



我々が考える次世代の成長企業の姿



- 成長性や収益性に加え社会性も兼ね合わせた事業を創造する事
- 三つを独自のバランスで持つ企業文化を構築する事

自他共栄

自社事業の発展を成し遂げ、
社会への貢献も同時に実現していく志。
理念に真っすぐ突き進みます！
我々はESG経営を積極的に推進します。

「自分のことだけ考えて進んでも、成長はすぐ限界を迎える。
長くは続かない。結局は成長が限定的である。
我々は循環型社会を目指し、社会課題を皆で解決していく。
皆が鉄の結束で協調・共創していく事が新しい世界の姿。」
そうして**自他共栄**を実現させます。

ESG経営を推進し「社会発展に貢献できる企業」へ



我々の存在意義は、挑戦者の大志に寄り添い、事業発展を実現させることです。

**デジタル・マーケティングを駆使し、
志ある挑戦者が報われる次世代社会を創出します。**

どんどん挑戦してくれ！新しい領域に挑戦し、市場創造を実現してくれ！

誰かがやってるからやるんじゃない、誰もやってないからやるんだ！

地方の伝統工芸も、地方工場の最先端の技術も、世界最高峰のおもてなしも、日本の誇るべき企業である。

変わりたい・成長したい、その志があれば、志ある僕ら仲間とガッツリ組んで世界を変えよう。

私たちが次世代社会を創ろう！

挑戦すれば私たちが成功に導く！私たちは学と技術を磨きに磨く。

そうしてデジタルとマーケティングの力で売上向上を実現させる。

ブランドを高めて、人材や資金の調達をも実現させる！

地方発全国・日本発世界を実現しよう！ 100年続く成長企業・100年先も成長企業